

令和6事業年度  
財務諸表

独立行政法人水資源機構

## 目 次

貸借対照表	1
行政コスト計算書	4
損益計算書	5
純資産変動計算書	7
キャッシュ・フロー計算書	8
利益の処分に關する書類	9
重要な會計方針	10
注記事項	12
附 属 明 細 書	
1. 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の資産に係る費用相当額の會計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の會計処理」による減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細	22
2. 棚卸資産の明細	23
3. 有価証券の明細	23
4. 長期借入金及び水資源債券の明細	
(1) 長期借入金の明細	24
(2) 水資源債券の明細	25
5. 引当金の明細	25
6. 退職給付引当金の明細	25
7. 資本剰余金の明細	26
8. 国等からの財源措置の明細	
(1) 補助金等の明細	26
(2) 長期預り補助金等の明細	27
(3) 資産見返補助金等の明細	27
(4) 建設仮勘定見返補助金等の明細	27
(5) 資産見返仮勘定の明細	28
(6) 補助金等収益の明細	28
9. 役員及び職員の給与の明細	28
10. 開示すべきセグメント情報	29
11. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	
(1) 割賦元金の明細	33
(2) 業務経費の明細	33
(3) 重要な債務負担行為の明細	33
12. 関連公益法人に關する事項	34

# 貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位:円)

資産の部

I 流動資産

現金及び預金		32,226,037,093		
有価証券		3,950,104,250		
割賦元金		21,439,611,819		
管理業務支出金		671,234,985		
受託業務支出金		386,609,512		
災害復旧事業支出金		2,459,227		
前払費用		3,243,135		
未収収益		154,398,015		
未収消費税等		1,776,431,275		
未収金				
管理業務未収金	43,119,000			
受託業務未収金	1,562,176,263			
その他未収金	87,621,186	1,692,916,449		
賞与引当金見返	(注)	755,375,812		
その他の流動資産		34,470,215		
流動資産合計			63,092,891,787	

II 固定資産

1 事業用固定資産

有形固定資産

建物	45,051,455,514			
減価償却累計額	25,554,542,447			
減損損失累計額	175,490,301	19,321,422,766		
構築物	3,640,270,688,709			
減価償却累計額	1,318,395,238,210			
減損損失累計額	3,163,522,979	2,318,711,927,520		
機械装置	218,304,604,864			
減価償却累計額	158,223,354,971			
減損損失累計額	18,024,841	60,063,225,052		
船舶	387,444,939			
減価償却累計額	310,477,191	76,967,748		
車両運搬具	972,380,436			
減価償却累計額	786,314,603	186,065,833		
工具器具備品	1,200,627,690			
減価償却累計額	898,393,810	302,233,880		
土地	162,235,738,000			
減損損失累計額	5,391,036,374	156,844,701,626		
その他の有形固定資産		998,374,123		
有形固定資産合計		2,556,504,918,548		

無形固定資産

地上権		6,049,240,098		
無形固定資産合計		6,049,240,098		
事業用固定資産合計		2,562,554,158,646		

2 一般管理用固定資産

有形固定資産

建物	5,162,839,987			
減価償却累計額	2,889,895,390	2,272,944,597		
構築物	114,406,613			
減価償却累計額	84,499,836	29,906,777		

機械装置	1,448,075,027		
減価償却累計額	1,105,773,654	342,301,373	
車両運搬具	19,152,577		
減価償却累計額	16,830,094	2,322,483	
工具器具備品	502,445,374		
減価償却累計額	276,563,099	225,882,275	
土地		3,301,280,000	
有形固定資産合計		6,174,637,505	
一般管理用固定資産合計		6,174,637,505	
3 建設仮勘定			
事業用建設仮勘定		550,201,459,061	
一般管理用建設仮勘定		143,173,000	
建設仮勘定合計		550,344,632,061	
4 投資その他の資産			
投資有価証券		10,631,345,656	
割賦元金		150,356,915,771	
長期前払消費税等		19,325,394,098	
敷金・保証金		281,782,960	
前払年金費用		1,352,659,340	
その他の投資その他の資産		10,570,421	
投資その他の資産合計		181,958,668,246	
固定資産合計		3,301,032,096,458	
資産合計			3,364,124,988,245
負債の部			
I 流動負債			
預り補助金等 (注)			
預り交付金	4,717,247,239		
預り補助金	1,226,968,471		
預り負担金	2,930,284,250	8,874,499,960	
一年内償還予定水資源債券		7,000,000,000	
一年内返済予定長期借入金		22,864,206,756	
未払金			
建設事業未払金	2,643,744,422		
管理業務未払金	9,040,564,972		
受託業務未払金	1,499,375,376		
災害復旧事業未払金	2,094,972		
その他未払金	1,887,428,773	15,073,208,515	
未払費用		43,120,972	
受託業務前受金		75,873,107	
預り金		3,682,637,473	
引当金			
賞与引当金	755,375,812	755,375,812	
流動負債合計			58,368,922,595
II 固定負債			
資産見返負債 (注)			
資産見返補助金等			
資産見返交付金	963,337,170,085		
資産見返補助金	646,838,437,031		
資産見返負担金	933,904,316,436		
資産見返積立金	6,424,936,312	2,550,504,859,864	
資産見返寄附金		29,516,650	

建設仮勘定見返補助金等			
建設仮勘定見返交付金	258,284,344,011		
建設仮勘定見返補助金	192,139,496,688		
建設仮勘定見返負担金	64,459,876,418		
建設仮勘定見返積立金	128,235,001	515,011,952,118	
資産見返仮勘定		9,761,885,057	
資産見返負債合計		3,075,308,213,689	
長期預り補助金等 (注)			
長期預り負担金	205,910,601		
長期預り発電設備負担金	560,485,208		
長期預り施設更新負担金	307,672,486	1,074,068,295	
水資源債券		20,500,000,000	
長期借入金		110,037,562,886	
引当金			
退職給付引当金	11,845,310,218	11,845,310,218	
固定負債合計		3,218,765,155,088	
負債合計			3,277,134,077,683
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金		4,837,527,623	
資本金合計			4,837,527,623
II 資本剰余金			
資本剰余金		2,373,715,940	
その他行政コスト累計額 (注)			
減価償却相当累計額(△)	△ 4,061,563,817		
除売却差額相当累計額(△)	△ 546,072,206	△ 4,607,636,023	
資本剰余金合計			△ 2,233,920,083
III 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金 (注)		74,425,860,604	
積立金		7,373,592,277	
当期末処分利益		2,587,850,141	
(うち当期総利益 2,587,850,141 )			
利益剰余金合計		84,387,303,022	
純資産合計			86,990,910,562
負債純資産合計			3,364,124,988,245

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

**行政コスト計算書**  
(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位:円)

I 損益計算書上の費用		
管理業務費	38,535,270,366	
受託業務費	4,048,254,020	
災害復旧事業費	606,326,516	
海外調査等業務費	134,625,665	
建設事業費	807,368,733	
一般管理費	△ 466,155,600	
事業用固定資産減価償却費	74,827,213,057	
事業用固定資産除却費	458,814,329	
財務費用	1,865,353,866	
臨時損失	542,451,967	
損益計算書上の費用合計	121,359,522,919	
II その他行政コスト		
減価償却相当額 (注)	196,116,487	
除売却差額相当額 (注)	283,993	
その他行政コスト合計	196,400,480	
III 行政コスト	121,555,923,399	

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

# 損益計算書

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位:円)

## 経常費用

### 管理業務費

給与、賞与及び諸手当	4,968,324,487	
雑給	719,314,347	
法定福利費	931,166,913	
福利厚生費	9,833,834	
旅費交通費	92,559,583	
通信費	157,115,802	
荷造運搬費	71,283,882	
車両維持費	59,603,408	
船舶維持費	18,023,027	
動力用電力料	3,950,453,315	
水道光熱費	79,208,510	
消耗品費	260,341,586	
新聞図書費	18,727,966	
印刷製本費	7,928,540	
租税公課	4,770,723,374	
保険料	191,905,304	
地代家賃	99,506,167	
支払手数料	3,642,144	
支払報酬	4,466,860	
賃借料	39,093,631	
会議費	371,626	
訴訟費	490,138	
管理委託費	2,371,082,490	
外部委託費	3,354,239,269	
保守修繕費	8,121,955,182	
測量調査観測費	3,037,924,400	
補償費	12,365,796	
本社管理費等	2,211,349,761	
賞与引当金繰入	520,311,903	
その他業務費	2,451,957,121	38,535,270,366
受託業務費		4,048,254,020
災害復旧事業費		606,326,516
海外調査等業務費		134,625,665
建設事業費		
建設事業完了精算費	208,147,870	
租税公課	216,018,550	
廃止事業追加経費	383,202,313	807,368,733
一般管理費		
給与、賞与及び諸手当	52,445,866	
法定福利費	8,167,481	
退職給付費用	△ 962,654,594	

減価償却費	9,693,833		
除却費	145,000		
その他業務費	2,031,575		
業務経費	424,015,239	△ 466,155,600	
事業用固定資産減価償却費		74,827,213,057	
事業用固定資産除却費		458,814,329	
財務費用			
支払利息	1,842,387,847		
債券発行費	20,877,929		
その他財務費用	2,088,090	1,865,353,866	
経常費用合計			120,817,070,952
経常収益			
受託収入			
政府受託収入	1,981,255,313		
地方公共団体等受託収入	2,075,118,841		
その他受託収入	66,433,141	4,122,807,295	
補助金等収益 (注)		36,979,456,307	
災害復旧事業収入		606,326,516	
海外調査等業務収入		47,684,847	
管理雑収入		1,083,305,198	
資産見返補助金等戻入 (注)		75,251,837,470	
資産見返寄附金戻入 (注)		4,284,675	
建設仮勘定見返補助金等戻入 (注)		629,874,684	
賞与引当金見返に係る収益 (注)		524,324,067	
財務収益			
受取利息	3,430,879,580	3,430,879,580	
雑益		26,466,037	
経常収益合計			122,707,246,676
経常利益			1,890,175,724
臨時損失			
固定資産売却損		3,629,400	
減損損失		270,754,187	
国庫納付金		585,500	
過年度資産見返補助金等戻入修正損 (注)		267,482,880	542,451,967
臨時利益			
資産見返補助金等戻入 (注)		274,969,087	
過年度減価償却費等修正益		267,482,880	542,451,967
当期純利益			1,890,175,724
前中期目標期間繰越積立金取崩額 (注)			697,674,417
当期総利益			2,587,850,141

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

純資産変動計算書  
(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位:円)

	I 資本金		II 資本剰余金				III 利益剰余金				純資産 合計
	政府出資金 (資本金合計)	資本剰余金	その他行政コスト累計額		資本剰余金 合計	前中期目標期間 繰越積立金	積立金	当期末処分利益	うち当期総利益	利益剰余金合計	
			減価償却相当 累計額(△)	除売却差額相当 累計額(△)							
当期首残高	4,837,527,623	2,257,034,068	△ 3,867,184,260	△ 544,051,283	△ 2,154,201,475	75,295,403,187	3,854,598,172	3,518,994,105	-	82,668,995,464	85,352,321,612
当期変動額											
I 資本金の当期変動額											
II 資本剰余金の当期変動額											
固定資産の除売却				1,736,930	△ 2,020,923						△ 283,993
減価償却			△ 196,116,487		△ 196,116,487						△ 196,116,487
III 利益剰余金の当期変動額											
(1) 利益の処分又は損失の処理											
前中期目標期間からの繰越し											
利益処分による積立							3,518,994,105	△ 3,518,994,105			
(2) その他											
当期純利益											
前中期目標期間繰越積立金取崩額		116,681,872			116,681,872	△ 814,356,289		697,674,417	697,674,417	△ 116,681,872	-
その他の利益剰余金の当期変動額(純額)						△ 55,186,294				△ 55,186,294	△ 55,186,294
当期変動額合計	-	116,681,872	△ 194,379,557	△ 2,020,923	△ 79,718,608	△ 869,542,583	3,518,994,105	△ 931,143,964	2,587,850,141	1,718,307,558	1,638,586,950
当期末残高	4,837,527,623	2,373,715,940	△ 4,061,563,817	△ 546,072,206	△ 2,233,920,083	74,425,860,604	7,373,592,277	2,587,850,141	2,587,850,141	84,387,303,022	86,990,910,562

## キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー		
事業用固定資産の取得による支出	△ 47,138,358,874	
管理業務支出	△ 31,836,763,537	
受託業務支出	△ 3,854,609,364	
災害復旧事業支出	△ 558,324,360	
人件費支出	△ 13,782,535,264	
その他の業務支出	△ 2,612,331,134	
受託収入	4,478,851,208	
補助金等収入	91,240,802,345	
割賦負担金収入	23,189,111,459	
補助金等の精算による返還金の支出	△ 386,380,229	
その他の業務収入	1,738,418,927	
消費税等支払額	△ 11,059,010,300	
小計	9,418,870,877	
利息の受取額	3,457,817,355	
利息の支払額	△ 1,999,435,532	
業務活動によるキャッシュ・フロー	10,877,252,700	
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△ 246,718,000	
有価証券の償還による収入	100,000,000	
定期預金の預入による支出	△ 1,000,000,000	
定期預金の払戻による収入	1,000,000,000	
譲渡性預金の預入による支出	△ 5,000,000,000	
譲渡性預金の払戻による収入	10,000,000,000	
一般管理用固定資産の取得による支出	△ 361,200,251	
一般管理用固定資産の売却による収入	308,000	
敷金・保証金の差入による支出	△ 7,347,160	
敷金・保証金の返戻による収入	994,700	
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,486,037,289	
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
債券の発行による収入	10,477,034,279	
債券の償還による支出	△ 5,000,000,000	
長期借入れによる収入	500,000,000	
長期借入金の返済による支出	△ 26,415,805,049	
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 20,438,770,770	
IV 資金に係る換算差額	0	
V 資金増加額	△ 5,075,480,781	
VI 資金期首残高	37,301,517,874	
VII 資金期末残高	32,226,037,093	

## 利益の処分に関する書類

(単位:円)

I 当期未処分利益		<u>2,587,850,141</u>
当期総利益	2,587,850,141	
II 利益処分額		
積立金	2,587,850,141	<u><u>2,587,850,141</u></u>

## 重要な会計方針

### 1. 有形固定資産の減価償却の会計処理方法

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、水資源開発公団から承継した償却資産については、承継時における当該資産の経済的若しくは機能的な実情を考慮して決定した耐用年数を採用しております。

また、事業用固定資産のうち構築物については、経済的な実情及び施設の特殊性を勘案し、自主的に算定した耐用年数を設定しております。

ダム	76年
用水路	34年～64年
堰等	47年～52年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87第1項）に係る減価償却に相当する額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

### 2. 賞与引当金の計上基準

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。なお、役職員の賞与については、補助金等により財源措置がなされる見込みであるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

### 3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

職員への退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

また、役員への退職手当の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を退職給付引当金に含めております。

過去勤務費用は、その発生時に一括費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時に一括費用処理しております。

### 4. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）

### 5. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

管理業務支出金、受託業務支出金及び災害復旧事業支出金

個別法による原価法

## 6. 債券発行差額の償却方法

債券発行差額は、債券の償還期間にわたって定額法により償却しております。

## 7. 収益及び費用の計上基準

### (1) 本社管理費等の配賦方法

本社管理費等（先行投資的な本社管理費等を除く。）は各事業・業務に配賦するため、建設事業に対する配賦額は建設仮勘定に資産計上し、管理業務・受託業務に対する配賦額は収益が計上される事業年度に費用処理しております。

### (2) 支払利息等の会計処理方法

長期借入金等の資金を充当して事業用固定資産を建設した場合、建設期間に対応する支払利息は建設仮勘定に計上し、負担者が負担する金額が確定したものについては割賦元金に振り替えて計上しております。

### (3) 受託業務に係る収益

受託業務においては、国又は地方公共団体等との委託契約等に基づき、顧客が保有する水資源の開発又は利用のための施設等の維持管理等を行う義務を負っております。当該履行義務は、主として、当法人が顧客との契約における義務を履行するにつれて、顧客が便益を享受することで充足されると判断し、履行義務の充足に係る進捗度を見積もり、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識しております。

## 8. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜き方式によっております。

ただし、建設事業に係る控除対象外消費税については、建設期間中は長期前払消費税等として投資その他の資産に計上し、完了事業年度に一括費用処理しております。

また、管理業務に係る控除対象外消費税については、発生事業年度に費用処理しております。

## 9. 資産見返負債の会計処理

資産見返負債の計上は、独立行政法人水資源機構の財務及び会計等に関する省令第6条の規定によっております。

（参考）

○独立行政法人水資源機構の財務及び会計等に関する省令（平成15年国土交通省令第104号）

（補助金等の会計処理）

第6条 機構は、機構法第12条第1項第1号から第3号までの業務の実施に際し、機構法第21条第1項及び第22条第1項の交付金、機構法第23条、第25条各項、第26条第1項及び第27条の負担金並びに機構法第35条の補助金（以下この条において「補助金等」という。）をそれらの業務の財源の全部又は一部に充てたときは、当該業務により生じた施設その他の固定資産（独立行政法人会計基準において建設仮勘定に属する資産を除く。）の価額のうち当該補助金等の額に相当する額を資産の部に固定資産として計上するとともに、その額と同額を負債の部に資産見返負債として計上するものとする。

2 機構は、機構法第12条第1項第1号から第3号までの業務の実施に際し、機構法第31条第1項の規定により国土交通大臣の承認を受けた金額をそれらの業務の財源の全部又は一部に充てたときは、当該業務により生じた施設その他の固定資産の価額のうち当該承認を受けた金額に相当する額を資産の部に固定資産として計上するとともに、その額と同額を負債の部に資産見返負債として計上するものとする。

## 注記事項

### 1. 貸借対照表関係

#### (1) 減損会計

##### 1) 減損の認識

減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

(単位：円)

用途	種類	場所	帳簿価額	減損額
①事業用地	土地 (38施設) (事業用固定資産)	滋賀県草津市他	1,825,012,398	0
	地上権 (1施設) (事業用固定資産)	群馬県前橋市	3,240	0
②導水施設	構築物 (10施設) (事業用固定資産)	群馬県前橋市他	8,194,859,240	69,868,831
③湖沼施設	構築物 (9施設) (事業用固定資産)	滋賀県草津市	9	0
④調整池施設	構築物 (4施設) (事業用固定資産)	香川県三豊市	299,003	0
	建物 (2施設) (事業用固定資産)	香川県三豊市	1,578,901	0
⑤観測局舎	建物 (4施設) (事業用固定資産)	滋賀県近江八幡市他	4	0
⑥機械設備	機械装置 (8施設) (事業用固定資産)	茨城県稲敷市他	8	0
⑦宿舎	土地 (9施設) (事業用固定資産)	千葉県千葉市他	359,766,396	46,495,000
	建物 (10施設) (事業用固定資産)	千葉県千葉市他	10	154,390,356

(注) 帳簿価額については、当事業年度の期末帳簿価額を記載しております。

#### 減損の認識に至った経緯等

①事業用地、②導水施設、③湖沼施設、④調整池施設、⑤観測局舎及び⑥機械設備は、事業の中止又は施設の用途廃止等により将来の使用見込みがなくなったことから減損を認識しております。

⑦宿舎については、その全部又は一部につき、使用しない決定を行ったことから、減損を認識しております。

#### 回収可能サービス価額

回収可能サービス価額は、正味売却価額を使用しており、算定方法等は次のとおりです。  
建物については、不動産鑑定評価額又は固定資産税評価額などを用いて算定しております。  
土地については、不動産鑑定評価額又は地価公示価格などを用いて算定しております。  
構築物及び機械装置については、備忘価額としております。

### 2) 減損の兆候

減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要 (単位：円)

用途	種類	場所	帳簿価額
①宿舎	土地 (6施設) (事業用固定資産)	千葉県香取市他	224,652,716
	建物 (7施設) (事業用固定資産)	千葉県香取市他	21,492,424

(注) 帳簿価額については、当事業年度の期末帳簿価額を記載しております。

#### 認められた兆候の概要

宿舎は、当該固定資産の稼働率が取得時の想定と比べて低下しているため、又は市場価格が著しく下落しているため、減損の兆候を認めております。

#### 減損の認識に至らなかった根拠

当該固定資産は経常的な保守管理を行い、使用目的に従った機能を現有しており、施設管理を行っていくための付随施設として使用していくため、減損を認識しておりません。

(2) 金融商品の時価等

1) 金融商品の状況に関する事項

当機構は、資金運用については短期的な預金並びに国債、地方債及び政府保証債などに限定し、財政融資資金、民間借入金及び水資源債券の発行により資金を調達しております。

投資有価証券は、独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、地方債等を保有しており、全て満期保有目的債券であります。

割賦元金は、借入金等の資金を充当して事業用固定資産を建設した場合に、当該借入金及びその支払利息が負担者の負担に帰すべきものとして確定した金額であり、未回収分を債権として計上しております。

借入金等の使途は事業用固定資産の建設資金であり、主務大臣の認可を受け、資金調達を行っております。

2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

また、現金は注記を省略しており、預金、有価証券のうち譲渡性預金、未収金、未収収益、未払金及び未払費用、敷金・保証金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似すること等から、注記を省略しております。

(単位：円)

区 分	貸借対照表計上額 (*)	時価 (*)	差額
① 有価証券及び投資有価証券	11,581,449,906	10,812,147,900	△769,302,006
② 割賦元金	171,796,527,590	173,201,064,357	1,404,536,767
③ 水資源債券	(27,500,000,000)	(27,257,100,000)	△242,900,000
④ 長期借入金	(132,901,769,642)	(130,515,716,631)	△ 2,386,053,011

(\*) 負債に計上されているものは、( ) で示しております。

割賦元金は流動資産に計上されているものを含み、水資源債券及び長期借入金は流動負債に計上されているものを含んでおります。

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

レベル1の時価： 同一の資産又は負債の活発な市場における無調整の相場価格により算定した時価

レベル2の時価： レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価： 重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

有価証券及び投資有価証券

当法人が保有している地方債等は、活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。一方で、市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められない地方債等（貸借対照表計上額：597,442,581円、時価：560,919,900円）は、レベル2の時価に分類しております。

#### 割賦元金

割賦元金の時価は、元利金の合計額の将来キャッシュ・フローを、国債流通利回りを基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

#### 水資源債券（財投機関債）

当法人の発行する財投機関債である水資源債券は、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるため、レベル1の時価に分類しております。

#### 長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額の将来キャッシュ・フローを、同額の新規借入を行った場合の利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

#### (3) 賃貸等不動産の時価等

当機構は、将来の使用見込みがなく遊休状態である土地、建物等を有しております。これらの賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は次のとおりであります。

(単位：円)

貸借対照表計上額			当期末の時価
前期末残高	当期増減額	当期末残高	
1,376,745,675	53,411,888	1,430,157,563	1,631,345,439

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

(注2) 当期増減額は、次のとおりであります。

遊休状態となった不動産の追加による増加	260,848,376円
売却等による減少	207,436,488円

(注3) 当期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて当機構で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

#### (4) 資産除去債務

当機構は、石綿含有吹き付け材を使用した事業用建物を有しております。これらについては、中期計画等において解体の予定はなく、また、管理業務を実施する上で必要な資産であることから、石綿含有吹き付け材の囲い込み等を実施しており、今後も適切な維持管理を行いながら使用を継続します。このことから、資産除去債務を合理的に見積ることができないため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(5) 不要財産に係る国庫納付等

不要財産に係る国庫納付等については、次のとおりであります。

①	資産種類	土地	
②	資産名称	大多喜ダム流入工関連施設用地	
③	帳簿価額	(1)取得価額	15,145,200円
		(2)減価償却	—
		(3)減損額	—
		(4)帳簿価額	15,145,200円
④	不要財産となった理由	今後の必要性について検討した結果、不要と認められたため	
⑤	国庫納付等の方法	独立行政法人通則法第46条の2第2項に基づく譲渡収入による納付	
⑥	譲渡収入の額	1,171,000円 (585,500円)	
⑦	控除費用	— (—)	
⑧	国庫納付等の額 納付等年月日	(1)国庫納付額	585,500円
		納付年月日	—
		(2)地方公共団体への払戻額	—
		納付年月日	—
		(3)その他民間等への払戻額	—
⑨	減資額	—	
⑩	備考	—	

- (注) ③の帳簿価額は、負担金を財源とした部分を含んでおります。  
 ⑥の下段( )書きは、政府からの支出を財源とした部分であります。  
 ⑧国庫納付等が行われていないため、日付を記載しておりません。  
 ⑨国庫補助金等により取得した固定資産であることから、減資の対象としておりません。

(6) その他行政コスト累計額

その他行政コスト累計額のうち、出資を財源に取得した資産に係る金額 △342,902,021円

2. 行政コスト計算書関係

(1) 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	121,555,923,399 円
自己収入等	△ 59,399,830,674 円
国庫納付額	△ 585,500 円
機会費用	28,449,377 円

独立行政法人の業務運営に関して

国民の負担に帰せられるコスト 62,183,956,602 円

(2) 機会費用の計上方法

1) 政府出資から生ずる機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和7年3月末利回りを参考に1.485%で計算しております。

2) 国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計上方法

当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、退職手当支給規程に定める退職手当支給基準等を参考に計算しております。

### 3. キャッシュ・フロー計算書関係

#### (1) キャッシュ・フロー計算書の資金の期末残高の貸借対照表科目別内訳

現金及び預金 32,226,037,093 円

#### (2) 重要な非資金取引について

当期において、無償により受け入れた資産の金額は、145,077,612円であります。

### 4. 有価証券関係

#### 満期保有目的の債券

(単位：円)

区 分	種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	地方債	249,790,901	249,880,000	89,099
	小計	249,790,901	249,880,000	89,099
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	地方債	6,881,136,904	6,402,335,900	△ 478,801,004
	福岡北九州高速道路債ほか	4,450,522,101	4,159,932,000	△ 290,590,101
	譲渡性預金	3,000,000,000	3,000,000,000	0
	小計	14,331,659,005	13,562,267,900	△ 769,391,105
合 計		14,581,449,906	13,812,147,900	△ 769,302,006

### 5. 退職給付関係

#### (1) 採用している退職給付制度の概要

当機構は、役員及び職員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び共済年金に係る整理資源を採用しています。

確定給付年金制度（積立型制度）は、水資源機構企業年金基金にて運営し、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しています。

退職一時金制度（非積立型制度）は、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しています。

#### (2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	25,688,676,322
勤務費用	773,593,369
利息費用	344,398,919
数理計算上の差異の当期発生額	△ 1,971,424,045
退職給付の支払額	△ 1,997,880,363
役員退職手当引当金繰入額	9,290,000
整理資源負担金取崩額	△ 7,114,340
整理資源負担金繰入額	△ 1,925,711
期末における退職給付債務	22,837,614,151

(3) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	12,087,609,985
期待運用収益	302,190,249
数理計算上の差異の当期発生額	△ 251,131,043
事業主からの拠出額	705,761,425
退職給付の支払額	△ 564,995,263
制度加入者からの拠出額	65,527,920
期末における年金資産	<u>12,344,963,273</u>

(4) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	11,029,952,539
年金資産	△ 12,344,963,273
積立型制度の未積立退職給付債務	<u>△ 1,315,010,734</u>
非積立型制度の未積立退職給付債務	11,807,661,612
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>10,492,650,878</u>
退職給付引当金	11,845,310,218
前払年金費用	△ 1,352,659,340
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>10,492,650,878</u>

(5) 退職給付に関連する損益

勤務費用	773,593,369
利息費用	344,398,919
期待運用収益	△ 302,190,249
数理計算上の差異の当期の費用処理額	△ 1,720,293,002
制度加入者からの拠出額	△ 65,527,920
役員退職手当引当金繰入額	9,290,000
整理資源負担金繰入額	△ 1,925,711
合計	<u>△ 962,654,594</u>

(6) 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	42%
株式	41%
現金及び預金	3%
その他	14%
合計	<u>100%</u>

(7) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

割引率 確定給付企業年金 2.2% 一時金 1.9%

長期期待運用収益率 2.5%

## 6. 収益認識関係

当機構は、以下に記載する内容を除き、会計基準第86における収益に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

### (1) 収益の分解情報

当機構の一定の事業等のまとまりごとの区分は、水資源開発施設等の管理業務、ダム等建設業務、用水路等建設業務、法人共通です。上記に係る一定の事業等のまとまりごとの区分における会計基準第86における収益は、3,484,845,154円、132,906,057円、18,726,940円及び486,329,144円です。

### (2) 収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

### (3) 当該事業年度及び翌事業年度以降の収益の金額を理解するための情報

当該事業年度末における残存履行義務に配分された取引価格の総額は、420,081,524円であり、当機構は、当該残存履行義務について、履行義務の充足につれて令和7年度までの間で収益を認識することを見込んでいます。なお、当該事業年度中に認識された収益のうち、過去の期間に充足された履行義務に係る金額は重要ではありません。

未収金のうち、契約資産（受託業務における契約について、当機構が請求を行っていない業務の進捗に係る対価）及び顧客との契約から生じた債権の金額は、それぞれ以下のとおりです。

契約資産	33,682,114円
顧客との契約から生じた債権	1,528,494,149円

受託業務前受金は、主に受託業務における契約について、顧客から受け取った前受金等であり、その全額が契約負債です。

## 7. 重要な債務負担行為

77,835,948,734 円

## 8. 固有の表示科目の内容

### 事業用固定資産

固定資産のうち独立行政法人水資源機構法第2条第2項に規定する水資源開発施設及び同条第3項に規定する愛知豊川用水施設（これらに附帯する施設を含む。）に係るものを事業用固定資産として表示しております。

### 割賦元金

独立行政法人水資源機構法施行令の規定に基づき15～30年間（当期償還を開始する事業に係る分については、負担者との協議及び主務大臣の認可未了のため未確定。）で分割回収する建設事業の負担金の債権残高を割賦元金として表示しております。

### 資産見返仮勘定

事業用固定資産の建設中において、負担者の負担に帰すべきものとして負担者及び金額が確定したときの割賦元金相当額（建設利息を除く。）を資産見返仮勘定として表示しております。

### 預り補助金等及び長期預り補助金等

#### 資産見返補助金等及び建設仮勘定見返補助金等

#### 補助金等収益、資産見返補助金等戻入及び建設仮勘定見返補助金等戻入

補助金等の範囲については、独立行政法人水資源機構の財務及び会計等に関する省令第6条の規定によります。

なお、上記の規定については、重要な会計方針9を参照して下さい。

### 長期預り発電設備負担金

発電設備の点検・更新等を行うために、当該事業年度の精算により受け入れ超過となった利水者等の負担金のうち、売電収入に係る予算額を超過した売電収入相当額を長期預り発電設備負担金として表示しております。

### 長期預り施設更新負担金

事業用固定資産の修繕・更新等を行うために、特別修繕工事計画により負担者等から受け入れる負担金相当

額を長期預り施設更新負担金として表示しております。

#### 災害復旧事業費及び災害復旧事業収入

独立行政法人水資源機構法第12条第1項第3号に規定する災害復旧工事に要した費用とこれに対応する収益を災害復旧事業費及び災害復旧事業収入として表示しております。

#### 海外調査等業務費及び海外調査等業務収入

独立行政法人水資源機構法第12条第2項に規定する海外調査等業務に要した費用とこれに対応する収益を海外調査等業務費及び海外調査等業務収入として表示しております。

#### 9. 事業完了に関する事項

香川用水施設緊急対策事業については、令和7年3月26日に香川用水施設に関する施設管理規程の変更が認可され、同年4月1日より独立行政法人水資源機構法第12条第1項の規定により完成した改築施設の操作、維持、修繕その他の管理を行っております。

#### 10. 重要な後発事象

該当事項はありません。

# 附 属 明 细 书



1. 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引期末残高	摘要
					当期償却額	当期減損額				
<b>事業用固定資産</b>	4,071,985,292,815	6,255,712,691	2,770,451,133	4,075,470,554,373	1,504,168,321,232	74,827,213,057	8,748,074,495	270,754,187	2,562,554,158,646	
有形固定資産 (減価償却費)	建物	45,043,900,261	96,785,616	89,230,363	45,051,455,514	25,554,542,447	1,012,098,172	175,490,301	154,390,356	19,321,422,766
	構築物	3,637,555,724,313	3,312,321,331	597,356,935	3,640,270,688,709	1,318,395,238,210	67,305,854,753	3,163,522,979	69,868,831	2,318,711,927,520
	機械装置	217,534,881,720	2,792,586,950	2,022,863,806	218,304,604,864	158,223,354,971	6,448,984,035	18,024,841	-	60,063,225,052
	船舶	382,696,739	8,519,971	3,771,771	387,444,939	310,477,191	8,583,155	-	-	76,967,748
	車両運搬具	971,219,666	11,858,100	10,697,330	972,380,436	786,314,603	31,382,458	-	-	186,065,833
	工具器具備品	1,205,305,677	12,443,169	17,121,156	1,200,627,690	898,393,810	20,310,484	-	-	302,233,880
計	3,902,693,728,376	6,234,515,137	2,741,041,361	3,906,187,202,152	1,504,168,321,232	74,827,213,057	3,357,038,121	224,259,187	2,398,661,842,799	
非償却資産	土地	162,242,671,297	9,480,352	16,413,649	162,235,738,000	-	-	5,391,036,374	46,495,000	156,844,701,626
	その他の有形固定資産	998,374,123	-	-	998,374,123	-	-	-	-	998,374,123
計	163,241,045,420	9,480,352	16,413,649	163,234,112,123	-	-	5,391,036,374	46,495,000	157,843,075,749	
無形固定資産	地上権	6,050,519,019	11,717,202	12,996,123	6,049,240,098	-	-	-	-	6,049,240,098
計	6,050,519,019	11,717,202	12,996,123	6,049,240,098	-	-	-	-	6,049,240,098	
<b>一般管理用固定資産</b>	10,434,473,629	117,196,872	3,470,923	10,548,199,578	4,373,562,073	205,810,320	-	-	6,174,637,505	
有形固定資産 (減価償却費)	建物	304,917,337	-	-	304,917,337	161,965,990	4,512,519	-	-	142,951,347
	構築物	11,499,728	-	-	11,499,728	10,075,837	117,389	-	-	1,423,891
	機械装置	146,395,400	-	1,450,000	144,945,400	102,119,559	4,641,675	-	-	42,825,841
	車両運搬具	1,570,000	-	-	1,570,000	1,413,000	-	-	-	157,000
	工具器具備品	41,016,383	515,000	-	41,531,383	36,423,870	422,250	-	-	5,107,513
	計	505,398,848	515,000	1,450,000	504,463,848	311,998,256	9,693,833	-	-	192,465,592
有形固定資産 (減価償却相当額)	建物	4,838,953,904	18,968,746	-	4,857,922,650	2,727,929,400	100,274,010	-	-	2,129,993,250
	構築物	102,906,885	-	-	102,906,885	74,423,999	814,825	-	-	28,482,886
	機械装置	1,282,489,727	20,783,000	143,100	1,303,129,627	1,003,654,095	42,209,674	-	-	299,475,532
	車両運搬具	17,582,577	-	-	17,582,577	15,417,094	444,246	-	-	2,165,483
	工具器具備品	385,861,688	76,930,126	1,877,823	460,913,991	240,139,229	52,373,732	-	-	220,774,762
	計	6,627,794,781	116,681,872	2,020,923	6,742,455,730	4,061,563,817	196,116,487	-	-	2,680,891,913
非償却資産	土地	3,301,280,000	-	-	3,301,280,000	-	-	-	-	3,301,280,000
	計	3,301,280,000	-	-	3,301,280,000	-	-	-	-	3,301,280,000
<b>建設仮勘定</b>	509,730,809,702	45,352,257,211	4,738,434,852	550,344,632,061	-	-	-	-	550,344,632,061	
非償却資産	事業用	509,730,809,702	45,209,084,211	4,738,434,852	550,201,459,061	-	-	-	-	550,201,459,061
	一般管理用	-	143,173,000	-	143,173,000	-	-	-	-	143,173,000
	計	509,730,809,702	45,352,257,211	4,738,434,852	550,344,632,061	-	-	-	-	550,344,632,061
<b>投資その他の資産</b>	200,374,530,816	2,869,716,002	22,638,237,912	180,606,008,906	-	-	-	-	180,606,008,906	
投資その他の資産	投資有価証券	11,350,202,294	231,247,612	950,104,250	10,631,345,656	-	-	-	-	10,631,345,656
	割賦元金	171,446,667,520	349,860,070	21,439,611,819	150,356,915,771	-	-	-	-	150,356,915,771
	長期前払消費税等	17,260,215,488	2,281,197,160	216,018,550	19,325,394,098	-	-	-	-	19,325,394,098
	敷金・保証金	275,366,500	7,411,160	994,700	281,782,960	-	-	-	-	281,782,960
	その他の投資 その他の資産	42,079,014	-	31,508,593	10,570,421	-	-	-	-	10,570,421
	計	200,374,530,816	2,869,716,002	22,638,237,912	180,606,008,906	-	-	-	-	180,606,008,906

(注1)ダム等及び用水路等の新築又は改築に係る事業の進捗により、建設仮勘定が43,154,557,824円増加しております。

(注2)割賦元金の当期増加額、当期減少額の理由については、附属明細書「11.(1)割賦元金の明細」に記載しております。

香川用水緊急改築事業の完了に伴う建設仮勘定の当期減少額及び事業用固定資産の当期増加額は、以下のとおりです。

香川用水緊急改築事業	
建設仮勘定	3,358,004,187 減
事業用固定資産	3,145,648,513 増
構築物	3,067,693,140 増
機械装置	76,395,265 増
工具器具備品	172,250 増
土地	1,387,858 増

## 2. 棚卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
管理業務支出金	553,070,696	41,360,324,827	41,242,160,538	671,234,985	
受託業務支出金	210,537,796	4,420,274,805	4,244,203,089	386,609,512	
災害復旧事業支出金	56,108,000	555,957,734	609,606,507	2,459,227	
計	819,716,492	46,336,557,366	46,095,970,134	1,060,303,724	

## 3. 有価証券の明細

### (1) 流動資産として計上された有価証券

(単位:円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に 含まれた評価差額	摘要
満期保有目的債券	譲渡性預金	3,000,000,000	0	3,000,000,000	0	
	397大阪府公債	100,197,000	100,000,000	100,003,311	0	
	27-5北海道公債	100,444,000	100,000,000	100,007,590	0	
	399大阪府公債	200,074,000	200,000,000	200,002,467	0	
	401大阪府公債	51,725,500	50,000,000	50,090,816	0	
	27-9北海道公債	99,914,000	100,000,000	99,995,700	0	
	402大阪府公債	200,228,000	200,000,000	200,013,300	0	
	27-13北海道公債	199,866,000	200,000,000	199,991,066	0	
	計	3,952,448,500	950,000,000	3,950,104,250	0	
貸借対照表計上額合計				3,950,104,250		

### (2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に 含まれた評価差額	摘要
満期保有目的債券	415大阪府公債	49,715,500	50,000,000	49,952,583	0	
	28あ神奈川公債	196,940,000	200,000,000	197,067,500	0	
	29/9北海道公債	99,736,000	100,000,000	99,934,000	0	
	429大阪府公債	300,057,000	300,000,000	300,016,286	0	
	29-15北海道公債	301,110,000	300,000,000	300,317,143	0	
	431大阪府公債	99,593,000	100,000,000	99,875,830	0	
	6兵庫県公債(15年)	220,694,000	200,000,000	206,839,543	0	
	435大阪府公債	99,463,000	100,000,000	99,821,000	0	
	436大阪府公債	199,200,000	200,000,000	199,726,666	0	
	121名古屋市高速道路債	107,469,000	100,000,000	103,459,327	0	
	439大阪府公債	70,053,900	70,000,000	70,020,099	0	
	115地方公共団体	400,000,000	400,000,000	400,000,000	0	
	152福岡北九州高速道路債①	400,824,000	400,000,000	400,322,734	0	
	152福岡北九州高速道路債②	707,714,000	700,000,000	703,152,679	0	
	8兵庫県公債(15年)	108,827,000	100,000,000	103,887,120	0	
	444大阪府公債(15年)①	299,466,000	300,000,000	299,781,950	0	
	444大阪府公債(15年)②	400,196,000	400,000,000	400,080,706	0	
	26-1福岡県公債(15年)	108,348,000	100,000,000	103,643,969	0	
	27-2京都府公債(15年)	106,500,000	100,000,000	102,977,100	0	
	134地方公共団体金融機構	200,752,000	200,000,000	200,394,800	0	
	459大阪府公債	198,716,000	200,000,000	199,315,200	0	
	2大分県公債	100,127,000	100,000,000	100,070,437	0	
	27-1福岡県公債(15年)	107,102,000	100,000,000	103,448,073	0	
	464大阪府公債	99,515,000	100,000,000	99,721,125	0	
	143地方公共団体金融機構	100,391,000	100,000,000	100,236,572	0	

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に 含まれた評価差額	摘要
	469大阪府公債	200,134,000	200,000,000	200,084,753	0	
	474大阪府公債	99,941,000	100,000,000	99,960,831	0	
	03-16北海道公債	99,883,000	100,000,000	99,920,050	0	
	6静岡県公募公債	96,500,000	100,000,000	97,005,154	0	
	24地方公共団体金融機構(20年)	324,054,000	300,000,000	320,784,525	0	
	4京都市公募公債	201,518,000	200,000,000	201,319,384	0	
	164地方公共団体金融機構	100,404,000	100,000,000	100,351,141	0	
	F185地方公共団体金融機構(20年)	97,054,000	100,000,000	97,441,631	0	
	844東京都公募公債	98,914,000	100,000,000	99,070,457	0	
	172地方公共団体金融機構	99,866,000	100,000,000	99,883,327	0	
	6広島県公募公債	49,533,500	50,000,000	49,591,812	0	
	176地方公共団体金融機構	396,448,000	400,000,000	396,892,000	0	
	16名古屋市長募公債(20年)	49,778,000	50,000,000	49,780,000	0	
	21東京都住宅供給公社(20)	210,158,000	200,000,000	208,967,610	0	
	2福岡県公募公債(15年)	93,245,000	100,000,000	94,018,473	0	
	41地方公共団体金融機構(20年)	309,117,000	300,000,000	308,073,069	0	
	42地方公共団体金融機構	100,287,000	100,000,000	100,254,387	0	
	13大阪府公債(20年)	218,586,000	200,000,000	209,928,419	0	
	31神奈川県公債(20年)	112,481,000	100,000,000	106,769,356	0	
	27-12北海道公債(20年)	229,768,000	200,000,000	216,145,356	0	
	267日本高速道路保有・債務返済機構	310,317,000	300,000,000	305,568,590	0	
	26兵庫県公債(20年)	212,502,000	200,000,000	206,910,389	0	
	143福岡北九州高速道路債(20年)	206,736,000	200,000,000	204,412,080	0	
	27兵庫県公債(20年)	101,156,000	100,000,000	100,643,298	0	
	21静岡県公債(20年)	92,913,000	100,000,000	95,941,632	0	
	307日本高速道路保有・債務返済機構	99,622,000	100,000,000	99,774,775	0	
	12兵庫県公債(20年)	199,856,000	200,000,000	199,910,600	0	
	340日本高速道路保有・債務返済機構	300,858,000	300,000,000	300,552,854	0	
	24千葉県公債(20年)	103,019,000	100,000,000	102,083,912	0	
	2愛知県公債(20年)	102,655,000	100,000,000	101,832,655	0	
	1広島県公債(20年)	206,272,000	200,000,000	204,337,904	0	
	9群馬県公債(20年)	102,845,000	100,000,000	101,971,536	0	
	1新潟県公債(20年)	209,088,000	200,000,000	206,322,087	0	
	38兵庫県公債(20年)	201,100,000	200,000,000	200,779,167	0	
	計	10,719,117,900	10,520,000,000	10,631,345,656	0	
	貸借対照表計上額合計			10,631,345,656		

#### 4. 長期借入金及び水資源債券の明細

##### (1) 長期借入金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘要
財政融資資金借入金	146,096,146,117	500,000,000	23,639,019,336	122,957,126,781	1.358	令和7年9月29日 令和30年3月28日	(注3)
民間借入金	12,721,428,574	0	2,776,785,713	9,944,642,861			
シンジケートローン	4,650,000,000	0	1,162,500,000	3,487,500,000	0.092	令和9年6月21日	(注4)
信金中央金庫	8,071,428,574	0	1,614,285,713	6,457,142,861	0.100	令和10年6月20日	
計	158,817,574,691	500,000,000	26,415,805,049	132,901,769,642			

(注1) 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

(注2) 上表には、一年内返済予定長期借入金を含んでおります。

(注3) 返済期限は、上段に直近のものを、下段に最終のものを記載しております。

(注4) シンジケートローンによる借入先は株式会社三菱UFJ銀行他3社であります。

## (2) 水資源債券の明細

(単位:円)

銘柄	発行年度	発行回号	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率(%)	償還期限	摘要
水資源債券	令和3年度	第19回	5,000,000,000	0	5,000,000,000	0	0.001	令和6年12月20日	
水資源債券	令和4年度	第20回	7,000,000,000	0	0	7,000,000,000	0.100	令和7年12月19日	
水資源債券	令和5年度	第21回	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	0.205	令和8年12月18日	
水資源債券	令和6年度	第22回	0	10,500,000,000	0	10,500,000,000	0.721	令和9年12月20日	
		計	22,000,000,000	10,500,000,000	5,000,000,000	27,500,000,000			

(注) 上表には、一年内償還予定水資源債券を含んでおります。

## 5. 引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	749,214,359	755,375,812	749,214,359	0	755,375,812	
計	749,214,359	755,375,812	749,214,359	0	755,375,812	

## 6. 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	25,688,676,322	△ 846,067,468	2,004,994,703	22,837,614,151	
退職一時金に係る債務	13,350,534,341	△ 109,987,629	1,432,885,100	11,807,661,612	
確定給付企業年金基金に係る債務	12,291,453,324	△ 734,154,128	564,995,263	10,992,303,933	
整理資源に係る債務	46,688,657	△ 1,925,711	7,114,340	37,648,606	
年金資産	△ 12,087,609,985	△ 822,348,551	△ 564,995,263	△ 12,344,963,273	
退職給付引当金	13,601,066,337	△ 1,668,416,019	1,439,999,440	10,492,650,878	

(注) 退職給付引当金の期末残高には、前払年金費用が含まれております。

## 7. 資本剰余金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
政府拠出	△ 290,552,016	0	0	△ 290,552,016	
目的積立金	129,490,356	0	0	129,490,356	
前中期目標期間 繰越積立金	3,096,093,400	116,681,872	0	3,212,775,272	固定資産の取得による 増
減資差益	478,657,039	0	0	478,657,039	
国庫納付差額	△ 1,156,654,711	0	0	△ 1,156,654,711	
計	2,257,034,068	116,681,872	0	2,373,715,940	

## 8. 国等からの財源措置の明細

### (1) 補助金等の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳				摘要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	収益計上	引当金見返 との相殺額	
水資源開発事業交付金	39,295,750,934	24,100,034,762	4,896,466,280	10,058,127,030	241,122,862	
農業生産基盤整備事業費補助金	10,023,646,067	6,531,281,811	117,329,631	3,289,883,351	85,151,274	
工業用水道事業費補助金	128,675,785	127,679,610	0	0	996,175	
水道水源開発施設整備費補助金	4,767,890,972	4,432,746,692	305,798,613	5,372,755	23,972,912	
政府開発援助食料安全保障確立 対策事業費補助金	14,999,389	0	0	14,999,389	0	
負担金	32,147,532,478	6,248,220,507	1,362,569,002	24,162,835,940	373,907,029	
計	86,378,495,625	41,439,963,382	6,682,163,526	37,531,218,465	725,150,252	

(注) 当期交付額には、期首残高(前期預り補助金等計上額)を含んでおります。

・交付金期首残高 3,609,773,106 円

・補助金期首残高 1,600,922,820 円

・負担金期首残高 2,996,638,440 円

水資源開発事業交付金及び負担金には、災害復旧事業収入を含んでおります。

## (2) 長期預り補助金等の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
長期預り負担金	301,378,281	0	95,467,680	205,910,601	丹生ダム建設事業廃止に伴い追加的に必要となる工事に充当
長期預り発電設備負担金	311,573,643	259,366,110	10,454,545	560,485,208	豊川総合用水の発電設備整備工事に充当
長期預り施設更新負担金	129,092,843	222,689,456	44,109,813	307,672,486	愛知用水及び豊川用水の末端支線水路工事に充当
計	742,044,767	482,055,566	150,032,038	1,074,068,295	

(注) 長期預り補助金等は、負担者等から受け入れる負担金相当額を計上しているため、補助金等の交付額の振り替えではありません。

## (3) 資産見返補助金等の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資産見返交付金	978,255,916,266	5,114,265,621	20,033,011,802	963,337,170,085	
資産見返補助金	666,399,812,410	2,277,924,826	21,839,300,205	646,838,437,031	
資産見返負担金	962,607,391,822	3,994,055,480	32,697,130,866	933,904,316,436	
資産見返積立金	7,306,938,023	75,361,973	957,363,684	6,424,936,312	
計	2,614,570,058,521	11,461,607,900	75,526,806,557	2,550,504,859,864	

(注) 当期減少額は、減損額の計上に伴う振替及び事業用固定資産減価償却相当額等を計上しております。

## (4) 建設仮勘定見返補助金等の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
水資源開発事業交付金	234,520,485,400	24,183,191,608	419,332,997	258,284,344,011	
農業生産基盤整備事業費補助金	150,414,817,667	6,592,270,048	1,601,554,424	155,405,533,291	
工業用水道事業費補助金	983,271,348	128,631,313	0	1,111,902,661	
水道水源開発施設整備費補助金	33,350,955,447	4,452,275,289	2,181,170,000	35,622,060,736	
負担金	60,225,680,911	6,287,549,717	2,053,354,210	64,459,876,418	
前中期目標期間繰越積立金	148,410,680	0	20,175,679	128,235,001	
計	479,643,621,453	41,643,917,975	6,275,587,310	515,011,952,118	

(注1) 当期増加額には、賞与引当金見返の計上に伴う計上額を含んでおります。

(注2) 当期減少額は、資産見返補助金等への振替額、建設仮勘定見返補助金等戻入への振替額を計上しております。

## (5) 資産見返仮勘定の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
負担金	9,744,709,455	17,175,602	0	9,761,885,057	
計	9,744,709,455	17,175,602	0	9,761,885,057	

(注) 事業用固定資産の建設中において、負担者の負担に帰すべきものとして負担者及び金額が確定したときの割賦元金相当額(建設利息を除く。)を計上しております。

なお、当期増加額は、川上ダム建設事業の割賦元金相当額を計上しております。

## (6) 補助金等収益の明細

(単位:円)

区分	当期計上額	摘要
水資源開発事業交付金	9,484,021,354	
農業生産基盤整備事業費補助金	3,289,883,351	
水道水源開発施設整備費補助金	5,372,755	
政府開発援助食料安全保障確立対策事業費補助金	14,999,389	
負担金	24,185,179,458	
計	36,979,456,307	

(注) 負担金の当期計上額には、長期預り補助金等からの振替額を含んでおります。

## 9. 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	148,242	9	2,689	2
職員	10,363,440	1,246	1,430,195	87
計	10,511,683	1,255	1,432,885	89

(注) 支給人員数は、当期の平均人員数によっております。

役員給与基準の概要  
理事長 1,076,160 円  
副理事長 925,440 円  
理事 799,680 円  
監事 723,840 円を月額として支給しております。  
その他諸手当等については、独立行政法人水資源機構役員給与規程に基づき支給しております。

役員退職手当の概要  
役員の退職手当は、独立行政法人水資源機構役員退職手当支給規程に基づき支給しております。

職員給与基準の概要  
職員の給与は、本給、諸手当及び業績手当としております。  
給与等は、独立行政法人水資源機構職員給与規程に基づき支給しております。

職員退職手当の概要  
職員の退職手当は、独立行政法人水資源機構職員退職手当支給規程に基づき支給しております。

報酬又は給与の支給額は、役員給与、本給、業績手当及び諸手当により構成されており、法定福利費及び福利厚生費を含んでおりません。

## 10. 開示すべきセグメント情報

(単位:円)

	水資源開発施設等の管理業務	ダム等建設業務	用水路等建設業務	計	法人共通	合計
<b>I 行政コスト</b>						
損益計算書上の費用合計	118,585,332,154	516,108,370	442,893,360	119,544,333,884	1,815,189,035	121,359,522,919
その他行政コスト						
減価償却相当額	0	0	0	0	196,116,487	196,116,487
除売却差額相当額	0	0	0	0	283,993	283,993
その他行政コスト合計	0	0	0	0	196,400,480	196,400,480
行政コスト	118,585,332,154	516,108,370	442,893,360	119,544,333,884	2,011,589,515	121,555,923,399
<b>II 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト</b>	63,379,418,423	299,707,138	365,302,187	64,044,427,748	△ 1,860,471,146	62,183,956,602
<b>III 事業費用、事業収益及び事業損益</b>						
事業費用						
管理業務費	38,535,270,366	0	0	38,535,270,366	0	38,535,270,366
受託業務費	3,484,845,154	132,906,057	18,726,940	3,636,478,151	411,775,869	4,048,254,020
災害復旧事業費	606,326,516	0	0	606,326,516	0	606,326,516
海外調査等業務費	134,625,665	0	0	134,625,665	0	134,625,665
建設事業費	0	383,202,313	424,166,420	807,368,733	0	807,368,733
一般管理費	0	0	0	0	△ 466,155,600	△ 466,155,600
退職給付費用	0	0	0	0	△ 962,654,594	△ 962,654,594
業務経費	0	0	0	0	424,015,239	424,015,239
その他	0	0	0	0	72,483,755	72,483,755
事業用固定資産減価償却費	74,827,213,057	0	0	74,827,213,057	0	74,827,213,057
事業用固定資産除却費	458,814,329	0	0	458,814,329	0	458,814,329
財務費用	0	0	0	0	1,865,353,866	1,865,353,866
計	118,047,095,087	516,108,370	442,893,360	119,006,096,817	1,810,974,135	120,817,070,952
事業収益						
受託収入	3,484,845,154	132,906,057	18,726,940	3,636,478,151	486,329,144	4,122,807,295
補助金等収益	36,600,266,158	379,190,149	0	36,979,456,307	0	36,979,456,307
災害復旧事業収入	606,326,516	0	0	606,326,516	0	606,326,516
海外調査等業務収入	47,684,847	0	0	47,684,847	0	47,684,847
管理雑収入	1,083,305,198	0	0	1,083,305,198	0	1,083,305,198
資産見返補助金等戻入	75,251,837,470	0	0	75,251,837,470	0	75,251,837,470
資産見返寄附金戻入	0	0	0	0	4,284,675	4,284,675
建設仮勘定見返補助金等戻入	205,708,264	0	424,166,420	629,874,684	0	629,874,684
賞与引当金見返に係る収益	520,311,903	4,012,164	0	524,324,067	0	524,324,067
財務収益	47,483,828	0	0	47,483,828	3,383,395,752	3,430,879,580
雑益	551,070	0	0	551,070	25,914,967	26,466,037
計	117,848,320,408	516,108,370	442,893,360	118,807,322,138	3,899,924,538	122,707,246,676
事業損益	△ 198,774,679	0	0	△ 198,774,679	2,088,950,403	1,890,175,724
<b>IV 臨時損益等</b>						
臨時損失						
固定資産売却損	0	0	0	0	3,629,400	3,629,400
減損損失	270,754,187	0	0	270,754,187	0	270,754,187
国庫納付金	0	0	0	0	585,500	585,500
過年度資産見返補助金等戻入修正損	267,482,880	0	0	267,482,880	0	267,482,880
計	538,237,067	0	0	538,237,067	4,214,900	542,451,967
臨時利益						
資産見返補助金等戻入	270,754,187	0	0	270,754,187	4,214,900	274,969,087
過年度減価償却費等修正益	267,482,880	0	0	267,482,880	0	267,482,880
計	538,237,067	0	0	538,237,067	4,214,900	542,451,967
当期純損益	△ 198,774,679	0	0	△ 198,774,679	2,088,950,403	1,890,175,724
前中期目標期間繰越積立金取崩額	212,068,591	0	0	212,068,591	485,605,826	697,674,417
当期総損益	13,293,912	0	0	13,293,912	2,574,556,229	2,587,850,141
<b>V 総資産</b>						
現金及び預金	3,078,189,055	0	0	3,078,189,055	29,147,848,038	32,226,037,093
有価証券・投資有価証券	11,384,382,406	0	0	11,384,382,406	3,197,067,500	14,581,449,906
割賦元金	0	0	0	0	171,796,527,590	171,796,527,590
管理業務支出金	671,234,985	0	0	671,234,985	0	671,234,985
受託業務支出金	380,174,013	5,512,909	394,506	386,081,428	528,084	386,609,512
災害復旧事業支出金	2,459,227	0	0	2,459,227	0	2,459,227
未収金	15,755,534	0	0	15,755,534	1,677,160,915	1,692,916,449
賞与引当金見返	520,311,903	107,737,733	127,326,176	755,375,812	0	755,375,812
事業用固定資産	2,562,554,158,646	0	0	2,562,554,158,646	0	2,562,554,158,646
一般管理用固定資産	0	0	0	0	6,174,637,505	6,174,637,505
事業用建設仮勘定	3,844,722,951	318,413,803,690	227,942,932,420	550,201,459,061	0	550,201,459,061
一般管理用建設仮勘定	0	0	0	0	143,173,000	143,173,000
長期前払消費税等	0	10,182,138,741	9,143,255,357	19,325,394,098	0	19,325,394,098
前払年金費用	0	0	0	0	1,352,659,340	1,352,659,340
その他	△ 57,282,319	17,835,636	0	△ 39,446,683	2,300,342,704	2,260,896,021
計	2,582,394,106,401	328,727,028,709	237,213,908,459	3,148,335,043,569	215,789,944,676	3,364,124,988,245

(注1) 独立行政法人水資源機構法第12条に規定する業務に基づき、中期計画に記載した内容に応じて3つに区分しております。

(注2) 各区分の主要な事業の内容

水資源開発施設等の管理業務

独立行政法人水資源機構法第12条第1項第2号に規定する施設の管理業務、同条同項第3号に規定する災害復旧工事及び同条第2項に規定する海外調査等業務に係る経理

対象: 矢木沢ダム、奈良俣ダム、下久保ダム、草木ダム、群馬用水、利根大堰等他

ダム等建設業務

独立行政法人水資源機構法第12条第1項第1号に規定する業務のうちダム等事業の施設の新築・改築事業に係る経理

対象: 思川開発事業、利根川河口堰大規模地震対策事業、木曾川水系連絡導水路事業、早明浦ダム再生事業、

旧吉野川河口堰等大規模地震対策事業、筑後川水系ダム群連携事業、寺内ダム再生事業、

丹生ダム建設事業(事業廃止に伴い追加的に必要となる工事を実施)

用水路等建設業務

独立行政法人水資源機構法第12条第1項第1号に規定する業務のうち用水路等事業の施設の改築事業に係る経理

対象: 群馬用水施設改築事業、成田用水施設改築事業、木曾川用水濃尾第二施設改築事業、豊川用水二期事業、

香川用水施設緊急対策事業、吉野川下流域用水事業、福岡導水施設地震対策事業、筑後川下流用水総合対策事業

(注3) 前中期目標期間繰越積立金を財源とする事業費用の内訳

(単位:円)

	水資源開発施設等の管理業務	ダム等建設業務	用水路等建設業務	計	法人共通	合計
管理業務費	140,678,232	0	0	140,678,232	0	140,678,232
海外調査等業務費	71,390,359	0	0	71,390,359	0	71,390,359
一般管理費						
業務経費	0	0	0	0	424,015,239	424,015,239
その他	0	0	0	0	61,590,587	61,590,587
合計	212,068,591	0	0	212,068,591	485,605,826	697,674,417

(注4) 国又は地方公共団体による財源措置等の内訳

(単位:円)

	水資源開発施設等の管理業務	ダム等建設業務	用水路等建設業務	計	法人共通	合計	
受託収入	3,455,634,444	132,906,057	5,769,120	3,594,309,621	462,064,533	4,056,374,154	
補助金等収益	交付金・補助金	12,497,541,640	296,735,209	0	12,794,276,849	0	12,794,276,849
	負担金	2,065,163,243	0	0	2,065,163,243	0	2,065,163,243
災害復旧事業収入	交付金・補助金	574,105,676	0	0	574,105,676	0	574,105,676
	負担金	0	0	0	0	0	0
海外調査等業務収入	35,860,000	0	0	35,860,000	0	35,860,000	
資産見返補助金等戻入(事業収益)	交付金・補助金	41,788,147,564	0	0	41,788,147,564	0	41,788,147,564
	負担金	5,632,681,212	0	0	5,632,681,212	0	5,632,681,212
建設仮勘定見返補助金等戻入(事業収益)	交付金・補助金	37,138,778	0	264,764,929	301,903,707	0	301,903,707
	負担金	11,460,210	0	100,537,258	111,997,468	0	111,997,468
賞与引当金見返に係る収益(事業収益)	交付金・補助金	184,099,033	2,971,929	0	187,070,962	0	187,070,962
	負担金	27,385,287	0	0	27,385,287	0	27,385,287
資産見返補助金等戻入(臨時利益)	交付金・補助金	79,949,543	0	0	79,949,543	4,214,900	84,164,443
	負担金	15,488,678	0	0	15,488,678	0	15,488,678

(注5) 事業費用のうち法人共通のものは1,810,974,135円で、そのうち主なものは借入金等から生ずる支払利息等の財務費用です。

(注6) 事業収益のうち法人共通のものは3,899,924,538円で、そのうち主なものは割賦元金等から生ずる受取利息の財務収益です。

(注7) 総資産のうち法人共通のものは215,789,944,676円で、そのうち主なものは割賦元金です。

	一般勘定	愛知用水事業特別勘定	豊川用水事業特別勘定	計
<b>I 行政コスト</b>				
損益計算書上の費用合計	117,233,317,419	1,961,043,039	2,165,162,461	121,359,522,919
その他行政コスト				
減価償却相当額	196,116,487	0	0	196,116,487
除売却差額相当額	283,993	0	0	283,993
その他行政コスト合計	196,400,480	0	0	196,400,480
行政コスト	117,429,717,899	1,961,043,039	2,165,162,461	121,555,923,399
<b>II 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト</b>	60,680,561,257	723,027,844	780,367,501	62,183,956,602
<b>III 事業費用、事業収益及び事業損益</b>				
事業費用				
管理業務費	35,155,099,054	1,598,745,522	1,781,425,790	38,535,270,366
受託業務費	4,045,886,020	2,368,000	0	4,048,254,020
災害復旧事業費	606,326,516	0	0	606,326,516
海外調査等業務費	134,625,665	0	0	134,625,665
建設事業費	807,368,733	0	0	807,368,733
一般管理費	△ 464,229,889	△ 1,925,711	0	△ 466,155,600
退職給付費用	△ 960,728,883	△ 1,925,711	0	△ 962,654,594
業務経費	424,015,239	0	0	424,015,239
その他	72,483,755	0	0	72,483,755
事業用固定資産減価償却費	74,138,139,939	312,816,276	376,256,842	74,827,213,057
事業用固定資産除却費	453,909,524	4,716,576	188,229	458,814,329
財務費用	1,865,353,866	0	0	1,865,353,866
計	116,742,479,428	1,916,720,663	2,157,870,861	120,817,070,952
事業収益				
受託収入	4,120,439,295	2,368,000	0	4,122,807,295
補助金等収益	34,057,148,736	1,293,997,986	1,628,309,585	36,979,456,307
災害復旧事業収入	606,326,516	0	0	606,326,516
海外調査等業務収入	47,684,847	0	0	47,684,847
管理雑収入	801,968,461	169,748,842	111,587,895	1,083,305,198
資産見返補助金等戻入	74,557,859,547	317,532,852	376,445,071	75,251,837,470
資産見返寄附金戻入	4,284,675	0	0	4,284,675
建設仮勘定見返補助金等戻入	628,300,137	0	1,574,547	629,874,684
賞与引当金見返に係る収益	471,847,609	26,214,435	26,262,023	524,324,067
財務収益	3,383,395,752	44,891,023	2,592,805	3,430,879,580
雑益	26,466,037	0	0	26,466,037
計	118,705,721,612	1,854,753,138	2,146,771,926	122,707,246,676
事業損益	1,963,242,184	△ 61,967,525	△ 11,098,935	1,890,175,724
<b>IV 臨時損益等</b>				
臨時損失				
固定資産売却損	3,629,400	0	0	3,629,400
減損損失	219,140,211	44,322,376	7,291,600	270,754,187
国庫納付金	585,500	0	0	585,500
過年度資産見返補助金等戻入修正損	267,482,880	0	0	267,482,880
計	490,837,991	44,322,376	7,291,600	542,451,967
臨時利益				
資産見返補助金等戻入	223,355,111	44,322,376	7,291,600	274,969,087
過年度減価償却費等修正益	267,482,880	0	0	267,482,880
計	490,837,991	44,322,376	7,291,600	542,451,967
当期純損益	1,963,242,184	△ 61,967,525	△ 11,098,935	1,890,175,724
前中期目標期間繰越積立金取崩額	575,198,418	108,784,259	13,691,740	697,674,417
当期総損益	2,538,440,602	46,816,734	2,592,805	2,587,850,141
<b>V 総資産</b>				
現金及び預金	29,147,848,038	1,934,385,258	1,143,803,797	32,226,037,093
有価証券・投資有価証券	3,197,067,500	10,564,601,597	819,780,809	14,581,449,906
割賦元金	171,796,527,590	0	0	171,796,527,590
管理業務支出金	633,397,156	26,462,888	11,374,941	671,234,985
受託業務支出金	386,609,512	0	0	386,609,512
災害復旧事業支出金	2,459,227	0	0	2,459,227
未収金	1,677,160,915	14,654,949	1,100,585	1,692,916,449
賞与引当金見返	702,899,354	26,214,435	26,262,023	755,375,812
事業用固定資産	2,546,833,206,328	6,257,351,100	9,463,601,218	2,562,554,158,646
一般管理用固定資産	6,174,637,505	0	0	6,174,637,505
事業用建設仮勘定	549,995,562,515	180,410,001	25,486,545	550,201,459,061
一般管理用建設仮勘定	143,173,000	0	0	143,173,000
長期前払消費税等	19,325,394,098	0	0	19,325,394,098
前払年金費用	1,352,659,340	0	0	1,352,659,340
その他	2,318,178,340	△ 30,119,550	△ 27,162,769	2,260,896,021
計	3,333,686,780,418	18,973,960,678	11,464,247,149	3,364,124,988,245

## (注1)事業の種類区分方法

独立行政法人水資源機構の財務及び会計等に関する省令第5条の規定による勘定別の区分によっております。

## (注2)各区分の主要な事業の内容

一般勘定	次の2勘定の対象施設に関する業務以外の業務に係る経理
愛知用水事業特別勘定	愛知用水施設及び当該施設と一体的に管理することが適当であると認められる施設の管理に関する業務に係る経理 対象:愛知用水、愛知用水二期
豊川用水事業特別勘定	豊川用水施設及び当該施設と一体的に管理することが適当であると認められる施設の管理に関する業務に係る経理 対象:豊川用水、豊川用水施設緊急改築、豊川総合用水、豊川用水二期

## (注3)前中期目標期間繰越積立金を財源とする事業費用の内訳

(単位:円)

	一般勘定	愛知用水事業特別勘定	豊川用水事業特別勘定	計
管理業務費	18,202,233	108,784,259	13,691,740	140,678,232
海外調査等業務費	71,390,359	0	0	71,390,359
一般管理費				
業務経費	424,015,239	0	0	424,015,239
その他	61,590,587	0	0	61,590,587
合計	575,198,418	108,784,259	13,691,740	697,674,417

## (注4)国又は地方公共団体による財源措置等の内訳

(単位:円)

	一般勘定	愛知用水事業特別勘定	豊川用水事業特別勘定	計	
受託収入	4,054,006,154	2,368,000	0	4,056,374,154	
補助金等収益	交付金・補助金	11,877,696,472	366,738,078	549,842,299	12,794,276,849
	負担金	1,789,680,342	136,394,604	139,088,297	2,065,163,243
災害復旧事業収入	交付金・補助金	574,105,676	0	0	574,105,676
	負担金	0	0	0	0
海外調査等業務収入	35,860,000	0	0	35,860,000	
資産見返補助金等戻入(事業収益)	交付金・補助金	41,660,147,148	84,183,396	43,817,020	41,788,147,564
	負担金	5,574,906,832	38,967,710	18,806,670	5,632,681,212
建設仮勘定見返補助金等戻入(事業収益)	交付金・補助金	301,478,900	0	424,807	301,903,707
	負担金	111,820,094	0	177,374	111,997,468
賞与引当金見返に係る収益(事業収益)	交付金・補助金	172,564,196	5,475,075	9,031,691	187,070,962
	負担金	21,913,627	2,823,437	2,648,223	27,385,287
資産見返補助金等戻入(臨時利益)	交付金・補助金	60,424,920	19,533,777	4,205,746	84,164,443
	負担金	7,317,997	6,944,242	1,226,439	15,488,678

## 11. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

### (1) 割賦元金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
割賦元金	194,382,484,802	603,154,247	23,189,111,459	171,796,527,590	
計	194,382,484,802	603,154,247	23,189,111,459	171,796,527,590	

(注) 上表には、流動資産に計上している割賦元金を含んでおります。

当期増加額は、香川用水施設緊急対策事業等における負担者及び金額が確定したことに伴う計上額です。

当期減少額は、武蔵水路改築事業ほか17事業の負担者から回収した額を計上しております。

### (2) 業務経費の明細

(単位:円)

区分	実施内容	金額	摘要
消耗品費		12,949,848	前中期目標期間繰越積立金の取崩し
保守修繕費	利水者等の負担軽減を図る観点から、気候変動や異常気象等による治水・利水への影響等の喫緊の課題に対応するための調査等	23,865,812	
測量調査観測費		129,700,129	
その他業務費		257,499,450	
計		424,015,239	

### (3) 重要な債務負担行為の明細

(単位:円)

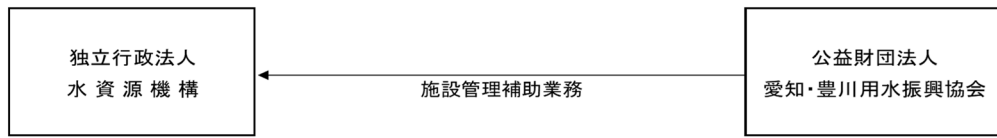
件名	契約の相手方	金額	摘要
早明浦ダム再生事業増設洪水吐き工事	大林・佐藤特定建設工事共同企業体	14,081,860,000	
早明浦ダム再生事業増設放流設備工事	豊国工業・佐藤鉄工特定建設工事共同企業体	6,646,360,000	
思川開発導水路工事	鹿島建設(株)	5,536,580,000	
南摩ダム本体建設工事	大成建設(株)	4,391,390,000	
早明浦ダム再生事業上流仮締切設備工事	カナデビア・IHI特定建設工事共同企業体	2,985,887,000	
その他		44,193,871,734	
計		77,835,948,734	

## 12. 関連公益法人に関する事項

(1) 関連公益法人等の名称、業務の概要、独立行政法人との関係及び役員の氏名

NO	名 称	業 務 概 要	独立行政法人との関係	役員(令和7年3月31日現在)		
					氏 名	独立行政法人での最終職名
1	公益財団法人 愛知・豊川用水振興協会	1 多目的用水施設の操作維持管理に関する事業 2 多目的用水施設の水管理技術の蓄積に関する事業 3 多目的用水施設の管理技術講習会等に関する業務 4 多目的用水施設の設計・管理技術支援等に関する事業 5 地震時の初動活動支援に関する事業 6 用水の適正利用のための広報啓発に関する事業 7 その他この法人の目的を達成するために必要な事業	関連公益法人等	理事長(常勤) 勝又久幸 副理事長(常勤) 小酒井徹 理事(非常勤) 近藤修平 理事(非常勤) 山崎澄人 理事(非常勤) 溝田大助 理事(非常勤) 川瀬雅充 理事(非常勤) 田口孝雄 理事(非常勤) 鎌田藤秋 理事(非常勤) 田中宏明 理事(非常勤) 前田和弘 理事(非常勤) 池内隆夫 理事(非常勤) 安田久男 監事(非常勤) 伊藤明 監事(非常勤) 小栗強 監事(非常勤) 功刀由紀子	理事(機構)    上席審議役(機構) 愛知用水総合事業部工務課長(公団) 三重用水管理所長(機構)    監査室長(公団)	

(2) 関連公益法人等と独立行政法人の取引の関連図



(3) 関連公益法人等の当該事業年度の貸借対照表に計上されている資産、負債及び正味財産の額、並びに収支計算書に計上されている当期収入合計額、当期支出合計額及び当期収支差額

(単位:円)

名 称	資 産	負 債	正 味 財 産	当期収入合計	当期支出合計	当期収支差額	摘 要
公益財団法人 愛知・豊川用水振興協会	407,369,742	52,182,468	355,187,274	339,401,369	344,125,285	△ 4,723,916	

(4) 関連公益法人等の正味財産増減計算書に計上されている当期正味財産増減額、正味財産期首残高及び正味財産期末残高

(単位:円)

名 称	一般正味財産増減の部							当期増減額 C=A-B
	収 益 A	収 益 の 内 訳		費 用 B	費 用 の 内 訳			
		受取補助金等	その他の収益		事業費	管理費	その他の費用	
公益財団法人 愛知・豊川用水振興協会	339,401,369	0	339,401,369	345,434,646	342,712,242	1,413,043	1,309,361	△ 6,033,277

(単位:円)

		指定正味財産増減の部							正味財産期 末 残 高 K=E+J
一般正味財産 期首残高 D	一般正味財産 期末残高 E=C+D	収 益 F	収 益 の 内 訳		費 用 等 G	当期増減額 H=F-G	指定正味財産 期首残高 I	指定正味財産 期末残高 J=H+I	
			受取補助金等	その他の収益					
321,220,551	315,187,274	472,400	0	472,400	472,400	0	40,000,000	40,000,000	355,187,274

(5) 関連公益法人等の基本財産に対する出捐、抛出、寄付等の明細並びに関連公益法人等の運営費、事業費等に充てるため当該事業年度において負担した会費、負担金等の明細

該当する事項はありません。

(6) 関連公益法人等に対する債権債務の明細

(単位:円)

名 称	関連公益法人等に対する債権債務		摘 要
	未 収 金	未 払 金	
公益財団法人 愛知・豊川用水振興協会	0	16,368,000	

(7) 独立行政法人が行っている関連公益法人等に対する債務保証

該当する事項はありません。

(8) 関連公益法人等の事業収入の金額と当該事業収入のうち独立行政法人の発注等に係る金額及びその割合

(単位:円)

名 称	事業収入 A	独立行政法人の発注に係る金額及びその割合							割 合 C=B/A
		金 額 B	発 注 の 内 訳						
			競 争 契 約		企 画 競 争 ・ 公 募		随 意 契 約		
		金 額	割 合	金 額	割 合	金 額	割 合		
公益財団法人 愛知・豊川用水振興協会	344,165,600	178,013,000	178,013,000	100.0%	0	-	0	-	51.7%